

「燃料費支援では 事後の調査も」

厚生常任会審議

8日に行われた厚生常任委員会(平良木議員所属)では、介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象にした光熱水費及び燃料費の一部支援の補正予算が審議されました。

市は、この措置に対して各施設が非常に喜んでいるとしていますが、事業者からは「たいへんありがたいが、これで十分というものではない。施設の規模によっても状況が異なる」といった声が出されています。

また、いくつかのデイサービス施設が閉鎖され、利用者がつらい思いをしているという声も届いています。

審議では、これらの事例に基づき、状況把握や工夫の必要性が指摘されました。

これについて市は、「支援に当たり、サービス種別でも偏りがないようにするなど、かなり精度の高い調査ができたが、この制度の実施後の調査も行い、改めて検証したい」「物価高騰に伴って事業所が閉鎖したり倒産したりしたという例は聞いていないが、デイサービス等の閉鎖という事例があるとすれば、物価高騰に伴うことが影響なのも含めて、事業所等を通じて、把握に努める」と答えました。

中小業者向けにエネルギー価格高騰対策で支援



「ゼロゼロ融資の返済対策にも 問題意識もついている」と答弁

文教経済 常任委員会

6月議会には、中小企業者などを対象に光熱水費及び燃料費を支援する「エネルギー価格高騰支援金」を支給する議案が上程されています。

7日に行われた市議会文教経済常任委員会(上野議員が所属)では、この支援策などについて審議されました。

市によると、この支援策については、業者団体や商工会議所と定期的に話し合いを行って、厳しい状況の把握に努め、その結果、事業の規模が小さい業者ほど厳しい状況

であることがわかったとして、制度設計に活かしているとのこと。この支援は以前にも行っていますが、前回は売上に応じての支援だったのに対して、今回はエネルギー価格の高騰分の実費支援という形に改善したことから、売上が少ない業者に対しても支援できるようにしたとのことです。

また、議員からは、ゼロゼロ融資の返済期限が近づいていることから、特別な支援が必要ではないかとの指摘がありました。また、これに対しては、金融機関が2月に詳しく調査を行い、約1割の業者が支援を必要としていることがわかったとのこと。7月に必要となる金融支援についても問題意識をもつて対応しているとのこと。さらに、支援の財源に関しての質問に対しては、「財政調整基金残高は他の自治体に比べて安心できるだけあると考えており、現在の残高で賄える見通しである」と答えました。

エネルギー価格の高騰はまだまだ終息の見通しがありません。中小業者に限らず、幅広い市民への引き続き支援が必要で

リフレ上越の 資産買取で補正予算

同委員会では、桑取

湯ったり村等を管理していたリフレ上越山里振興(株)が指定管理を解かれるに当たり、同社が施設の管理運営のために所有している資産を買い取るための経費に関する補正予算も審議されました。

市の施設を指定管理するに当たっては、本来であれば必要な施設や設備は市がすべて準備して貸与することになってい

ます。しかし、実際にはいろいろな経緯の中で指定管理者自らが購入して使用していた物があり、それらを適正な価格で購入するということ。今後解散する予定の事業者ですので、不正受給に関する賠償が過度な負担にならないよう配慮が必要。この点の指摘に対して、市は前向きに答弁しました。

新型コロナ感染者は増加傾向

ご承知のように、新型コロナウイルス感染症は5月8日から5類感染症の取扱とされ、感染者数の報告は全数報告から定点報告へ変更になりました。

定点報告数とは、対象となる感染症について、調査対象になっている特定の医療機関か

らの報告数を機関数で割った値のことで、言いかえると調査の対象になっている特定の医療機関当たりの平均報告数のことです。

上越保健所では、月～日曜日までの定点報告数を翌週の木曜日に公表しています。

それによると、上越保健所管内では、

5月22日～5月28日 3.25人

5月29日～6月4日 4.25人

となっており、増加傾向です。

なお、全県の平均は、

5月29日～6月4日 4.80人です。

新型コロナウイルス感染症はほとんどは自然治癒すると言われていますが、重症例では急性呼吸窮迫症候群や敗血症、多臓器不全を伴うことがありますので、予断は禁物です。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.792 2023年6月18日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(釜谷区))